

平成26年行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	緊急事態対応に必要な経費②		担当部署	内閣官房副長官補	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・終了(予定)なし		担当課室	情報セキュリティセンター	内閣参事官 柳原 拓治			
会計区分	一般会計		政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	サイバーセキュリティ戦略(平成25年6月10日情報セキュリティ政策会議決定) 情報セキュリティ2013(平成25年6月10日情報セキュリティ政策会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	重要インフラにおいて分野横断的なIT障害等の緊急事態が発生した際の対応を検証し、改善することにより、重要インフラにおける防護対策を向上させることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、重要インフラ事業者を主な対象として、分野横断的なIT障害等が発生した際の情報共有体制や種々の情報セキュリティ対策等の実効性・改善点等の検証を行うための総合演習を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	25	22	21	41	46	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		25	22	21	41	46	
	執行額		21	22	21	-	-	
執行率(%)		84%	99%	98%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	以下の目標にどの程度貢献したかを数値化することは困難であるため、定量的な成果目標を設定することができない。 (定性的な成果目標) 情報通信技術の利活用に関する国民の不安を解消し、国民生活の利便性の向上を図る。		成果実績	—	—	—	—	-
			目標値	—	—	—	—	-
			達成度	%	—	—	—	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	分野横断的演習当日への参加人数		活動実績	人	131	148	212	—
			当初見込み	人	130	130	200	230
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	分野横断的演習に必要な経費÷演習当日参加人数		単位当たりコスト		160,305(円/人)	145,473(円/人)	97,500(円/人)	178,261(円/人)
			計算式		21,000,000/131	21,530,000/148	20,670,000/212	41,000,000/230
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費		41	46	重要インフラ分野に新規3分野が追加されたことに伴うもの			
計		41	46					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	いわゆるサイバー攻撃等の事案が頻発している状況を受け情報セキュリティの確保に関する国民のニーズは高まっていると考えられる。停止等により国民生活又は社会経済活動に重大な影響が及ぶ可能性がある各重要インフラ分野の防護対策に関する事業は、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価形式による一般競争入札を行っており、競争性が確保されている。費用・使途は、この事業目的に即して真に必要なものに限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	分野横断的なIT障害等が発生した際の情報共有体制や種々の情報セキュリティ対策等の実効性・改善点等の検証を行うため、実際に障害が発生したと仮定して演習を行うものであり、講習等他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。成果物は、重要インフラ分野に関する情報セキュリティに関する戦略等の策定等に活かされており、十分に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	引き続き、真に必要な業務に対する執行、成果物の有効活用等に努める。また、平成25年度の調達から、競争参加資格の拡大を行い、更なる競争参加数の増加を図り、調査に求められる質及び創造性を有する候補業者確保に努めた。			
	改善の方向性	「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第3次行動計画」に従い、 ○重要インフラ関係の演習・訓練の全体像を把握した上でIT障害対応体制の総合的な強化 ○新たな関係主体との連携を念頭に置いた横断的演習の質的改善を行う。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の必要性は認めるが、前年度に比べ予算が増額となっており、業務の内容を精査し、引き続き執行実績に見合う予算計上となっているか検討すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	今後とも業務の内容を精査し、引き続き執行実績に見合う予算計上となるよう努める。				
備考					
「2013年度重要インフラの分野横断的演習に関する調査」の結果の概要について以下のアドレスにて公開(予定) http://www.nisc.go.jp/active/infra/torikumi.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	0017	平成25年	0011

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房
20.7百万円

〔緊急事態対処に必要な経費〕

(重要インフラ分野横断的演習企画実施支援)

【総合評価入札】

A 民間会社
(3社)
20.7百万円

〔重要インフラ所管省庁及び事業者等における
分野横断的演習業務〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	演習支援業務	11.4			
その他	委員謝金、印刷製本費、消耗品費、機器借料、会場借料	9.1			
計		20.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	重要インフラ所管省庁及び事業者等における分野横断的演習支援	20.5	2	—
2	(株)NSD	暗号化ソフトウェアライセンス更新料	0.2	随意契約	—
3	日本電気(株)	仮想化基盤ソフト更新料	0.01	随意契約	—